



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 富雄

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,242	6.0	862	45.7	1,142	33.3	863	33.9
2022年3月期第1四半期	11,963	46.3	1,587		1,712		1,306	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,045百万円 (133.1%) 2022年3月期第1四半期 877百万円 (132.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.83	
2022年3月期第1四半期	79.92	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	68,146	57,059	83.7
2022年3月期	69,453	55,929	80.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 57,059百万円 2022年3月期 55,929百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		56.00	91.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	9.2	1,100	66.2	1,400	59.2	1,100	60.4	67.32
通期	49,500	4.8	2,500	54.9	2,800	52.8	2,100	50.3	128.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年8月2日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	18,220,000 株	2022年3月期	18,220,000 株
2023年3月期1Q	1,879,987 株	2022年3月期	1,879,987 株
2023年3月期1Q	16,340,013 株	2022年3月期1Q	16,341,450 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、行動制限の緩和など経済活動は正常化に向けた動きが見受けられました。一方で、世界的な電子部品等の需給逼迫、原材料価格の高騰、急激な円安の進行等、先行き不透明な状況が継続いたしました。また、海外におきましても、世界的な電子部品等の需給逼迫、資源価格の高騰、高インフレ、ウクライナ情勢等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高112億4千2百万円(前年同四半期連結累計期間比6.0%減)、営業利益は8億6千2百万円(同45.7%減)、経常利益は11億4千2百万円(同33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千3百万円(同33.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

## (日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少するとともに、部品の供給不足による減産が主力テレビドアホンの供給に大きく影響したことから、売上は大幅に減少いたしました。また、リニューアルにおいても部品の供給不足の影響は大きく、量販店等への売上は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が分譲マンションにおいては前年同期から大幅に減少するとともに、一昨年に発生したサプライヤ工場火災の影響による当社への一時的な需要の増加が終息するなど状況は一転いたしました。しかしながら、昨年度の積極的な受注活動により賃貸マンションを中心に販売が好調に推移し、売上は前年同期から増加いたしました。一方、リニューアルでは新築同様に前述の当社への一時的な需要の増加が終息するとともに、部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから、分譲マンション、賃貸マンションともに売上が大幅に減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院の着工数や高齢者施設等の新設申請数は減少傾向にあるものの、昨年度の受注活動が奏功し病院や高齢者住宅への販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。一方、リニューアルでは部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから売上は減少いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

業務市場につきましては、コロナ禍からの社会経済活動の再開に伴い、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は92億8千万円(前年同四半期連結累計期間比13.4%減)となりました。また、営業利益につきましては、5億9千1百万円(同53.9%減)となりました。

## (北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたものの、学校案件等の業務市場や集合住宅市場を中心に、IPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は24億2千2百万円(前年同四半期連結累計期間比37.9%増)となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり1億5百万円(同3.1%増)となりました。

## (欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S.につきましては、コロナ禍により在宅勤務が定着したことから戸建住宅市場を中心に主力テレビドアホンの需要は堅調に推移しているものの、部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じた結果、売上は大幅に減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、一部商品の供給制限が大きく影響し、住宅市場や業務市場において販売が減少したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、欧州セグメントの売上高は9億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比20.7%減）となりました。また、営業損失につきましては、2千万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益6千5百万円）となりました。

## (タイセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）におきましては、世界的な電子部品等の需給逼迫により部品調達が遅延し、一部の製品に生産遅延が生じた結果、生産量は前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、タイセグメントの売上高は19億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間比10.1%減）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり3千4百万円（同82.8%減）となりました。

## (ベトナムセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）におきましては、タイセグメントと同様に、世界的な電子部品等の需給逼迫により部品調達が遅延し、一部の製品にて生産遅延が生じた結果、生産量は前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、ベトナムセグメントの売上高は13億1千8百万円（前年同四半期連結累計期間比24.1%減）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格の高騰等もあり6千6百万円（同48.5%減）となりました。

## (その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、部品の供給不足による一部商品の供給制限の影響はあるものの、経済活動の正常化に伴い集合住宅市場を中心に停滞していたプロジェクトが再開したことにより販売が増加し、売上は大幅に増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましても、一部商品の供給制限の影響はあるものの、コロナ禍からの回復とともに需要も高まり、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は2億8千1百万円（前年同四半期連結累計期間比31.2%増）となりました。営業利益につきましては、3千万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は681億4千6百万円（前連結会計年度末694億5千3百万円）となり13億6百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が28億9千3百万円増加、現金及び預金が25億2千2百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が11億6千万円減少したことによるものです。

負債は110億8千6百万円（前連結会計年度末135億2千3百万円）となり24億3千7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が12億7千6百万円減少、未払費用が11億7千4百万円減少、未払金が7億4千2百万円減少、賞与引当金が5億6千1百万円増加したことによるものです。

純資産は570億5千9百万円（前連結会計年度末559億2千9百万円）となり11億3千万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が12億4百万円増加、利益剰余金が5千1百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2022年5月10日付決算短信で公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2022年8月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、電子部品の供給状況等により、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,649	21,127
受取手形、売掛金及び契約資産	8,371	7,211
電子記録債権	3,280	2,662
有価証券	689	500
製品	6,103	7,283
仕掛品	1,824	1,857
原材料	8,241	9,920
その他	421	509
貸倒引当金	△36	△40
流動資産合計	52,545	51,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,231	6,451
減価償却累計額	△4,499	△4,618
建物及び構築物(純額)	1,732	1,833
機械装置及び運搬具	2,683	2,810
減価償却累計額	△1,770	△1,888
機械装置及び運搬具(純額)	913	921
工具、器具及び備品	7,892	8,102
減価償却累計額	△7,140	△7,364
工具、器具及び備品(純額)	751	738
土地	1,534	1,563
リース資産	554	597
減価償却累計額	△255	△288
リース資産(純額)	298	309
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	5,232	5,371
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,121
繰延税金資産	2,482	2,470
その他	1,173	1,150
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,674	11,742
固定資産合計	16,907	17,113
資産合計	69,453	68,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	783	665
買掛金	2,248	2,188
リース債務	129	131
未払法人税等	1,569	293
契約負債	263	370
製品保証引当金	1,013	979
賞与引当金	—	561
その他	4,655	3,000
流動負債合計	10,663	8,190
固定負債		
リース債務	194	199
繰延税金負債	82	92
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	392	406
その他	2,071	2,079
固定負債合計	2,859	2,896
負債合計	13,523	11,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	44,476	44,425
自己株式	△3,217	△3,217
株主資本合計	52,056	52,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	2,080
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	2,127	3,332
退職給付に係る調整累計額	70	68
その他の包括利益累計額合計	3,873	5,054
純資産合計	55,929	57,059
負債純資産合計	69,453	68,146

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,963	11,242
売上原価	6,209	5,863
売上総利益	5,754	5,378
販売費及び一般管理費	4,166	4,515
営業利益	1,587	862
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	80	99
受取家賃	11	6
為替差益	34	173
その他	5	6
営業外収益合計	136	292
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	3	3
営業外費用合計	11	12
経常利益	1,712	1,142
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	0	45
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,712	1,183
法人税等	406	320
四半期純利益	1,306	863
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	863

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,306	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	△20
為替換算調整勘定	△155	1,204
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△428	1,181
四半期包括利益	877	2,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877	2,045



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,849	1,748	1,152	—	—	11,750	213	11,963	—	11,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,865	8	0	2,154	1,737	5,766	0	5,767	△5,767	—
計	10,714	1,756	1,152	2,154	1,737	17,517	214	17,731	△5,767	11,963
セグメント利益 又は損失(△)	1,284	102	65	202	129	1,784	△2	1,782	△194	1,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,630	2,416	913	—	—	10,960	281	11,242	—	11,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,650	6	0	1,937	1,318	4,913	—	4,913	△4,913	—
計	9,280	2,422	914	1,937	1,318	15,874	281	16,155	△4,913	11,242
セグメント利益 又は損失(△)	591	105	△20	34	66	778	30	808	53	862

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。